

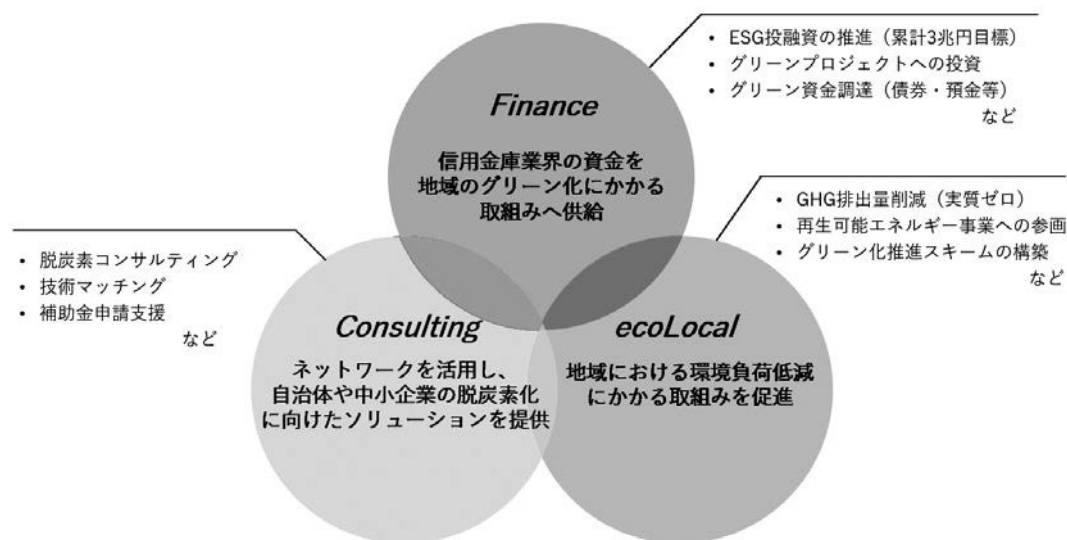
1. 2030年に向けて始動する「しんきんグリーンプロジェクト」

(1) しんきんグリーンプロジェクトの実施目的

巻頭言（信金中央金庫副理事長 須藤）のとおり、脱炭素化に向けた取組みを推進していくことは、地域経済社会の活性化、そして中小企業、信用金庫自身にとって、新たな事業の創出や成長機会につながるものであり、極めて重要と言える。

こうした認識のもと、信用金庫業界で一体となって脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいくため、信金中央金庫は、2022年4月に、信用金庫業界独自のグリーン戦略として、資金を供給する「ファイナンス」、ソリューションを提供する「コンサルティング」、地域の環境負荷を低減する「エコロカル」の3つを柱とする「しんきんグリーンプロジェクト」を立ち上げた（図表1－1）。

図表1－1 「しんきんグリーンプロジェクト」の3つの柱



※ecoLocal（エコロカル）：「環境に優しい（ecology）」と「地域（local）」を組み合わせた造語

（備考）信金中央金庫サステナビリティ推進部作成

(2) これまでの取組み（信用金庫・外部機関との連携）

信金中央金庫は、「しんきんグリーンプロジェクト」のもと、全国254の信用金庫のネットワークを活かし、エネルギー需給の両面、すなわち「中小企業の脱炭素化支援」と「再生可能エネルギー発電事業の促進」から、地域のグリーン化を推進し、2030年までに、信用金庫が地域社会の脱炭素化を実現するキープレーヤーとなることを目指している。

2022年6月には、取組みの中核的なアライアンスとして、環境省・一般社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫の三者間で連携協定を締結した。政府が掲げる「2050年脱炭素社会の実現」に向けて、環境省をはじめとする関係府省庁との緊密な連携のもと、信用金庫とともに、地域課題の解決や持続可能な社会づくりに取り組んでいる（図表1－2）。

【専門機関】

- (一財)持続性推進機構
- (株)脱炭素化支援機構
- (一財)省エネルギーセンター
- (一社)環境共創イニシアチブ

連携協定の締結

全信協 信金中金 環境省

【事業会社】

- e-dash(株)
- 大和ハウスグループ
- (株)格付投資情報センター(R&I)
- 再生可能エネルギー発電事業者※

※構想段階

エネルギー供給

新事業の創出
資金供給

信用金庫

新事業の創出
資金供給

エネルギー需要

地域経済エコシステム

地域事業者

地公体

再生可能エネルギー
発電事業の創出

地公体施設へ
グリーン電力を供給

地域事業者へ
太陽光パネルを設置

ZEB (ネットゼロ・エネルギー・ビル) 化
ZEH (ネットゼロ・エネルギー・ハウス) 化

また、信金中央金庫は、脱炭素化に取り組む中小企業に向けて、4つのステップを定め、各ステップにおいて、外部の専門機関および事業会社とのアライアンスを通じて、サポート態勢を構築している（図表1-3）。これにより、中小企業の対応状況に応じて、ニーズに合わせたきめ細やかなサポートを可能にしている。

中小企業の対応

STEP1
全社的な意識統一

STEP2
現状把握
(見える化)

STEP3
目標・計画策定
(省エネ・再エネ)

STEP4
対応策の実行

脱炭素化にかかる主なサポートメニュー

信用金庫からの情報提供
(脱炭素セミナー開催等)

e-dash
(CO₂排出量算出クラウドサービス)

省エネルギーセンター 環境共創イニシアチブ

信用金庫による計画策定支援

大和ハウスグループ サステナブルファイナンス

各信用金庫の融資商品・事業者間のマッチング支援

(エコアクション21)
持続性推進機構

調査 7

① 全社的な意識統一「脱炭素セミナーの開催」

信金中央金庫は、信用金庫および地方公共団体からの要望に基づき、信用金庫の役職員・取引先企業・地方公共団体向けにセミナーを開催している（図表1－4）。セミナーでは、国の動向、中小企業の脱炭素化、信金中央金庫のサポートメニュー等を紹介し、中小企業の脱炭素経営の実現に向けた啓発活動を行っている。

これまでに開催したセミナーの回数は、累計100回以上に上り、セミナー後には、多数の個別相談の要望をいただいている。

図表1－4 セミナーの風景



（備考）信金中央金庫サステナビリティ推進部撮影

② 現状把握（見える化）「中小企業の脱炭素化支援」

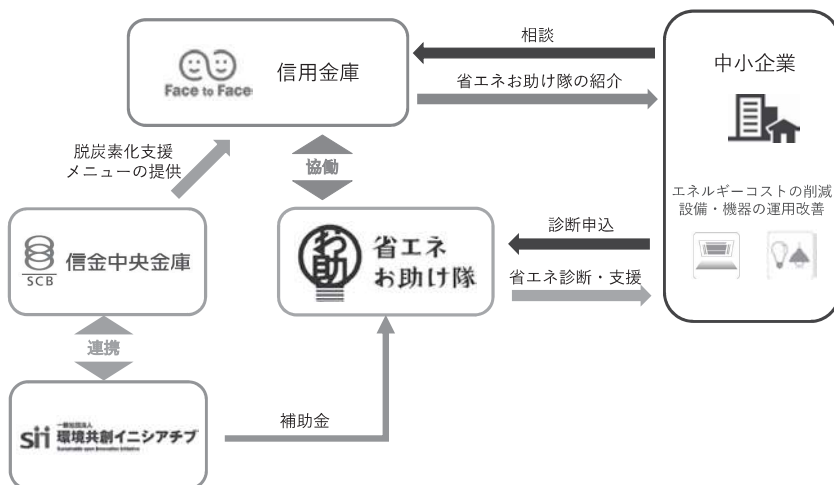
信金中央金庫は、三井物産株式会社およびみずほイノベーション・フロンティア株式会社が出資するe-dash株式会社と連携し、中小企業が課題とするCO₂排出量の算出および削減を支援するe-dashサービスを2022年7月から全国で展開している。

e-dash サービスでは、利用者が電気やガス等の請求書をアップロードするだけで、簡単かつ効率的にCO₂排出量を算出することが可能である。また、算出された結果に基づき、各企業が設定する目標に応じて、省エネ設備や太陽光パネルの設置等を通じたCO₂排出量削減計画を策定することができる。さらに削減計画の実行にあたっては、信用金庫が融資の相談や補助金申請のサポートを行うことが可能となっている。

③ 目標・計画策定（省エネ・再エネ）

信金中央金庫は、中小企業の脱炭素化支援に資する省エネ施策の拡充を図るべく、2023年度より、一般社団法人環境共創イニシアチブと連携し、省エネにかかるサポートメニューを、信用金庫を通じて中小企業に提供している（図表1－5）。

図表1－5 脱炭素化に向けたワンストップサポート態勢の概要



（備考）信金中央金庫サステナビリティ推進部作成

本施策では、中小企業から相談を受けた信用金庫が、地域密着型の省エネ支援団体である「省エネお助け隊」との協働により、エネルギーコストの削減等に資する「診断」から「支援」までをワンストップでサポートできることが特徴である。

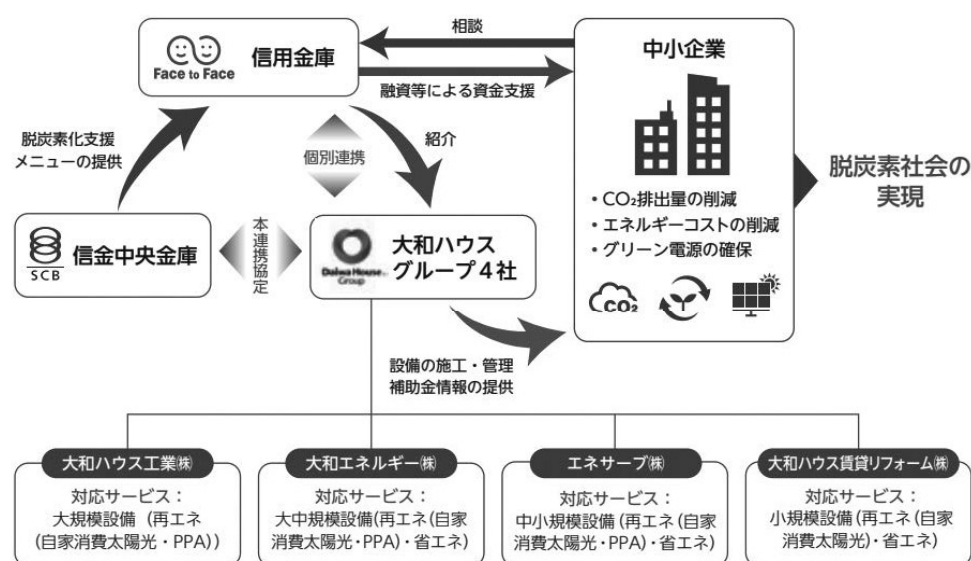
④ 対応策の実行

④-1. 中小企業向け脱炭素ソリューション（再エネ・省エネ）の提供

信金中央金庫は、2023年8月に、脱炭素ソリューションを提供する大和ハウスグループ4社と連携協定を締結し、支援メニューを提供している（図表1-6）。

脱炭素化に向けた対応が課題と認識されつつも、どのような脱炭素設備が自社に適しているかわからず対応策を進められていない中小企業が一定数存在する。こうした課題に対して、信金中央金庫が同グループと連携し、再生可能エネルギー電源や省エネルギー設備等の導入にかかるソリューションを提供することで、信用金庫は中小企業に対して効果的なサポートを展開している。

図表1-6 大和ハウスグループ4社と連携したサポート態勢



（備考）信金中央金庫サステナビリティ推進部作成

④-2. 「サステナビリティ・リンク・ローン」のフレームワーク組成にかかる信用金庫向けサポート

信金中央金庫は、株式会社格付投資情報センター（R&I）をESG評価機関として、信用金庫が中小企業向けにサステナビリティ・リンク・ローン（以下「SLL」という。）を提供するためのフレームワーク組成にかかるサポートを展開している（図表1-7）。

信用金庫がR&Iから外部評価を取得できるよう、信金中央金庫がSLL提供にかかる融資態勢整備等の各種支援を実施することで、地域における脱炭素経営の取組みを後押ししている。

図表1-7 信金中央金庫によるSLL組成支援の概要



【具体的なサポート内容】

①	ひな形の提供等の各種書類作成支援
②	信用金庫内における融資等の態勢整備支援
③	R&Iによる評価取得支援

（備考）信金中央金庫サステナビリティ推進部作成

⑤ 再生可能エネルギー発電事業の促進

信金中央金庫は、「再生可能エネルギー発電事業の促進」に向けて、2022年10月に設立された株式会社脱炭素化支援機構（図表1-8）に対して、民間トップクラスとなる5億円を出資した。本機構を通じて、地域の再生可能エネルギー発電事業を促進し、脱炭素社会の実現に取り組んでいる。

また、2023年4月に、信金中央金庫がアレンジャー兼エージェントとなり、大成建設株式会社および丸紅クリーンパワー株式会社が共同出資する特別目的会社「石狩地域バイオマス発電株式会社」に対し、北海道内5金庫をレンダーとするシンジケートローンを組成した（図表1-9）。これにより、北海道内から調達した木材を使用して発電した電力を、道内に供給することでエネルギーの地産地消を実現している。

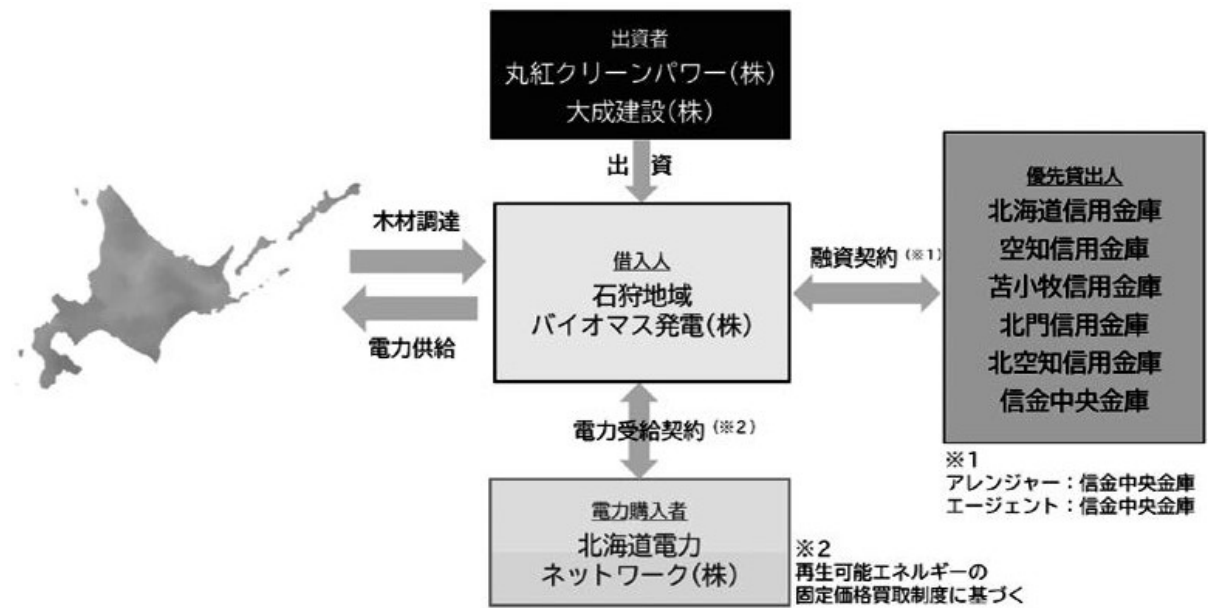
今後については、現時点では検討段階であるが、信用金庫が出資等で関与する「地域新電力」の再生可能エネルギー発電事業等について、信金中央金庫が地方公共団体・事業者と連携し、信用金庫とともに金融・非金融の両面から支援するスキームを構築することで、地域に裨益する脱炭素化を通じた持続可能な地域経済社会の実現に貢献していきたい。

図表1-8 脱炭素化支援機構の概要

会社名	株式会社脱炭素化支援機構	
設立日	2022年10月28日	
資本金規模	289億円 ・国：180.5億円・民間：108.5億円を出資 ・信金中金は民間トップクラスの5億円を出資	
支援方法	出資（株式等（出資比率1/2以下））、メザニン、債務保証等	
支援対象	脱炭素にかかる事業全般（再エネ発電事業、省エネ事業等）	

（備考）信金中央金庫サステナビリティ推進部作成

図表1ー9 北海道におけるエネルギーの地産地消への取組み



(備考) 信金中央金庫サステナビリティ推進部作成